

## 平成 28 年度実施施策に係る事後評価書

(文部科学省 28-12-1)

施策名	芸術文化の振興
施策の概要	優れた芸術文化への支援、新進芸術家の人材育成、子供の芸術文化体験活動、地域における芸術文化活動の推進等を通じて、我が国の芸術文化活動水準の向上を図るとともに、国民全体が、芸術文化活動に参加できる環境を整備する。

達成目標 1	我が国の芸術家や芸術団体による、優れた芸術文化活動が活発に行われるような環境を醸成する。							
達成目標 1 の 設定根拠	文化芸術活動を支える環境を充実させ、国家戦略としての「文化芸術立国」実現に向けて、我が国の文化芸術水準の向上を図り、その成果を広く国民が享受できる環境を整備する。 「文化芸術の振興に関する基本的な方針（平成 27 年 5 月 22 日閣議決定）」 五つの重点戦略～「文化芸術立国」の実現を目指して～ 重点戦略 1：文化芸術活動に対する効果的な支援							
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	判定
	一年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	28 年度	
①我が国の主要 芸術団体にお ける自主公演数	－	3,800	4,083	3,520	3,662	集計中	3,939	A
	年度ご との目 標値	－	3,724	3,724	3,724	3,939	/	
	目標値 の設定 根拠	我が国の芸術文化をけん引する主たる団体の 23 年度～25 年度における公演数の平均値（事前分析作業前に集計されていた年度の平均値を定数とした。）						
②日本国内の映 画の公開本数に おける日本映画 の占める割合	－	56.4%	52.9%	51.9%	51.1%	53.1%	50%	A
	年度ご との目 標値	50.0% 以上	50.0% 以上	50.0% 以上	50.0% 以上	50.0% 以上	/	
	目標値 の設定 根拠	洋画、邦画の公開本数における半数 日本映画の振興をはかる指標として邦画の公開本数が洋画を上回ることを成果目標としている。						
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	判定
	一年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	28 年度	
①舞台芸術創造 活動活性化事業 における採択事 業数	－	342 件	322 件	305 件	277 件	281 件	277 件	A
	年度ご との目 標値	－	－	－	－	277 件	/	
	目標値 の設定 根拠	優れた公演を多く採択することは、日本の芸術文化の向上につながる。前年度実績値と同等の採択数を維持することで、我が国の芸術水準を確保する。						

②文化庁メディア芸術祭への応募数 (参考値：海外からの応募数)	—	3,503 件 (1,502 件)	4,347 件 (2,347 件)	3,853 件 (1,818 件)	4,417 件 (2,216 件)	4,034 件 (2,249 件)	3,766 件	A
	年度ごとの目標値	2,256 件	2,437 件	2,720 件	3,160 件	3,766 件		
	目標値の設定根拠	前年度規模を超えるため直近5年間における応募数の平均値とする。						
③映画制作への支援	—	45件	48件	39件	39件	34件	44件	B
	年度ごとの目標値	—	—	—	48件	44件		
	目標値の設定根拠	直近5年間における映画制作支援数の平均値						
施策・指標に関するグラフ・図等								
—								
達成手段 (事業)								
名称 (開始年度)	平成28年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成29年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号					
文化功労者年金の支給に必要な経費 (平成26年度)	851 (851)	882	0340					
舞台芸術創造力向上・発信プラン (平成22年度)	3,728 (3,702)	3,988	0341					
芸術祭・芸術選奨 (昭和21年度)	318 (293)	318	0342					
日本映画の創造・交流・発信 (平成15年度)	700 (654)	789	0345					
若手映画作家等の育成 (平成16年度)	161 (161)	157	0346					
メディア芸術の創造・発信 (平成9年度)	912.6 (806)	861	0347					
メディア芸術の人材育成 (平成22年度)	232 (231)	232	0348					
日本芸術院会員年金の支給等に 必要な経費 (昭和16年度)	317.2 (290)	344	0350					
日本芸術院施設整備に必要な経費	94 (94)	0	0434					

(平成 27 年度)			
独立行政法人国立美術館運営費 交付金に必要な経費 (平成 13 年度)	7,501 (7,501)	7,537	0351
独立行政法人国立美術館施設整 備に必要な経費 (平成 13 年度)	3,431 (3,430)	2,010	0352
独立行政法人日本芸術文化振興 会運営費交付金に必要な経費 (平成 15 年度)	10,053 (10,053)	10,000	0353
独立行政法人日本芸術文化振興 会施設整備に必要な経費 (平成 15 年度)	1,048 (1,043)	181	0354
達成手段 (独立行政法人の事業)			
名 称 (開始年度)	平成 28 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 29 年度 当初予算額 【百万円】	事業の概要
独立行政法人国立美術館 運営費交付金に必要な経費 (平成 13 年度)	7,501 の内数 (7,501 の内 数)	7,537	国立美術館は、東京国立近代美術館、 京都国立近代美術館、国立西洋美術 館、国立国際美術館及び国立新美術 館を設置し、それぞれの美術館の理 念・目的に基づいた調査結果や研究 成果を基に、多様な鑑賞機会の提供 としての展示事業や教育普及・研究 事業、美術（映画を含む。）に関する 作品その他の資料の収集・保管・修理 等の事業を有機的・体系的に行う。
独立行政法人国立美術館 施設整備に必要な経費 (平成 13 年度)	3,431 の内数 (3,430 の内 数)	2,010	美術（映画を含む。）に関する作品そ の他の資料を収集し、保管して公衆 の観覧に供するとともに、これに関 連する調査及び研究並びに教育及び 普及の事業等を行うことにより、芸 術その他の文化の向上に寄与するよ う、独立行政法人国立美術館の施設・ 設備の老朽化への対応、美術館利用 者の安全確保及び利便性の向上等の ための施設整備を行う。
独立行政法人日本芸術文化振興 会 運営費交付金に必要な経費 (平成 15 年度)	10,053 の内数 (10,053 の内 数)	10,000	国立劇場、国立文楽劇場、国立能楽 堂、新国立劇場、国立劇場おきなわを 設置し、それぞれの施設の理念・目的 に基づき、文化芸術活動に対する援 助、伝統芸能の公開及び現代舞台芸 術の公演、伝統芸能の伝承者の養成 及び現代舞台芸術の実演家その他の 関係者の研修、伝統芸能及び現代舞 台芸術に関する調査研究の実施並び

			に資料の収集及び活用等の事業を有機的・体系的に行う。
独立行政法人日本芸術文化振興会 施設整備に必要な経費 (平成 15 年度)	1,048 の内数 (1,043 の内数)	181	我が国古来の伝統的な芸能の公開、伝承者の養成、調査研究等事業の充実により、芸術その他の文化の向上に寄与するよう、独立行政法人日本芸術文化振興会の施設・設備の老朽化への対応、劇場利用者の安全確保及び利便性の向上等のための施設整備を行う。
平成 28 年度事前 分析表からの変 更点		—	
行政事業レビ ューとの連携状 況		—	

達成目標 2	我が国の芸術文化の将来を担う、世界に通用する優れた新進芸術家等を輩出する。							
達成目標 2 の 設定根拠	文化芸術活動を支える環境を充実させ、国家戦略としての「文化芸術立国」実現に向けて、多様で優れた文化芸術を継承、発展させ、創造していく担い手となる優秀な人材を得ることが不可欠である。 「文化芸術の振興に関する基本的な方針（平成 27 年 5 月 22 日閣議決定）」 五つの重点戦略～「文化芸術立国」の実現を目指して～ 重点戦略 2：文化芸術を創造し、支える人材の充実及び子供や若者を対象とした文化芸術振興策の充実							
成果指標 (アウトカム)								
① 新進芸術家海外研修制度により研修した者で、国内外で活躍している者の輩出	基準	一年度	—				判定	
	進捗状 況	26 年度	下野竜也（音楽：指揮、H11 年度研修、H25 芸術選奨文部科学大臣賞、H26 東燃ゼネラル音楽賞・奨励賞）狭間美帆（音楽：ジャズ作曲、H23 年度研修、H26 出光音楽賞）森新太郎（演劇：演出、H24 年度研修、H26 芸術選奨新人賞、読売演劇大賞・大賞）園 子温（映画：映画監督、H10 年度研修、H27 トロント国際映画祭・NETPAC 賞）田中功起（美術：現代美術、H20 年度研修、H25 第 55 回ヴェネツィア・ビエンナーレ国際美術展・特別表彰）				A	
		27 年度						
		28 年度						
	目標	毎年度	新進芸術家海外研修制度の研修終了者の中から、国内外の著名なコンクールや賞の受賞者を輩出する。					
目標の 設定根 拠	達成目標の達成のためには、新進芸術家等が国内外のコンクール等で受賞し、その評価を高めることが重要であるため。							
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	判定
	一年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	28 年度	
① 新進芸術家海	—	406 人	313 人	540 人	444 人	433 人	430 人	A

外研修制度における応募者数		(88人)	(79人)	(83人)	(88人)	(73人)	以上	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	目標値の設定根拠	潜在的な意欲のある新進芸術家の人数を示すものとして、直近3年間の応募者数の平均値の近似値を設定する。						

施策・指標に関するグラフ・図等

—

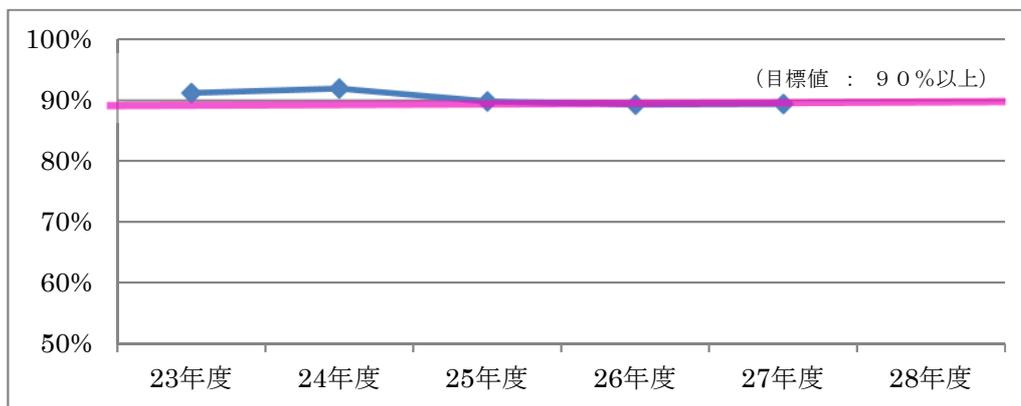
達成手段  
(事業)

名称 (開始年度)	平成28年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成29年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
芸術祭・芸術選奨 (昭和21年度)	318 (293)	318	0342
若手映画作家等の育成 (平成16年度)	161 (161)	157	0346
メディア芸術の人材育成 (平成22年度)	232 (231)	232	0348
新進芸術家等の人材育成 (平成14年度)	6,882 (6,683)	7,008	0349
平成28年度事前 分析表からの変更 点	—		
行政事業レビュー との連携状況	—		

達成目標3	子供たちが優れた芸術文化に触れることにより、豊かな感性や創造性を育む。							
達成目標3の 設定根拠	文化芸術活動を支える環境を充実させ、国家戦略としての「文化芸術立国」実現に向けて、全ての子供が、学校等において本物の文化芸術に触れ、豊かな感性や創造性、コミュニケーション能力を育む機会を充実することにより、次代の文化芸術の担い手や鑑賞者を育むとともに、心豊かな子供の育成を図る。 「文化芸術の振興に関する基本的な方針（平成27年5月22日閣議決定）」 五つの重点戦略～「文化芸術立国」の実現を目指して～ 重点戦略2：文化芸術を創造し、支える人材の充実及び子供や若者を対象とした文化芸術振興策の充実							
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	判定
	24年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	28年度	
① 子供たちが優	92.0%	92.0%	89.8%	89.3%	89.4%	集計中	90%	A

れた舞台芸術を鑑賞・体験することにより「舞台芸術への関心を高めることができた」と回答した学校の割合		(1,410 / 1,533)	(1,425 / 1,587)	(1,605 / 1,797)	(1,626 / 1,819)			
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	目標値の設定根拠	基準値の近似値である 90%に設定し、豊かな心や感性、創造性を育む効果を高い水準に維持する。						
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	判定
	24年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	28年度	
① 義務教育期間中に一流の文化芸術に触れる回数※ 回数=(巡回公演数+派遣件数)/義務教育期間中に1回実施するために必要な公演数	1.58	1.58 (3,506 / 2,223)	1.93 (4,247 / 2,204)	2.13 (4,650 / 2,184)	2.03 (4,408 / 2,167)	2.11 (4,526 / 2,147)	一流の文化芸術に触れる機会を義務教育期間中に2回以上実施	A
② 学校等における公演数(巡回公演)	1,832 公演	1,533 公演	1,587 公演	1,797 公演	1,819 公演	1,778 公演	一流の文化芸術に触れる機会を義務教育期間中に2回以上実施	
③ 学校への芸術家派遣か所数(派遣)	1,832 件	1,973 件	2,660 件	2,853 件	2,589 件	2,478 件	一流の文化芸術に触れる機会を義務教育期間中に2回以上実施	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
	目標値の設定根拠	子供の文化芸術体験機会を適切に確保することが、文化芸術の担い手の育成に資するため。						
施策・指標に関するグラフ・図等								

【グラフ：成果指標① 子供たちが優れた舞台芸術を鑑賞・体験することにより、「舞台芸術への関心を高めることができた」と回答した学校の割合】



出典：文化芸術による子供の育成事業実施状況調（文化庁）（母数：平成27年度は1,819）

達成手段 (事業)			
名称 (開始年度)	平成28年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成29年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
文化芸術による子供の育成事業（新進芸術家等の人材育成の一部） (平成26年度)	6,882の内数 (6,683の内数)	7,008の内数	0349
全国高等学校総合文化祭 (昭和52年度)	83 (79)	96	0344
新進芸術家等の人材育成 (平成14年度)	6,882 (6,683)	7,008	0349
平成28年度事前分析表からの変更点	—		
行政事業レビューとの連携状況	—		

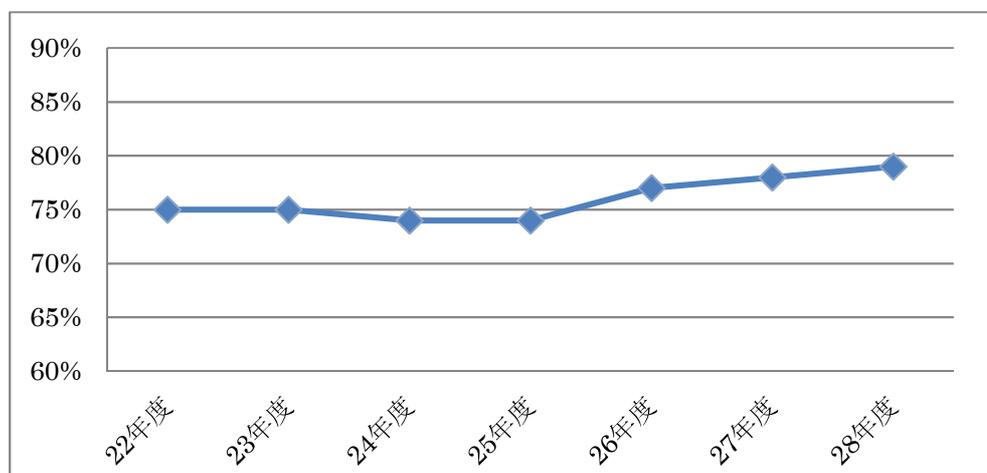
達成目標4	地域の住民が質の高い芸術文化活動に触れられる環境を形成する。
達成目標4の設定根拠	<p>文化芸術活動を支える環境を充実させ、国家戦略としての「文化芸術立国」実現に向けて、我が国の文化芸術水準の向上を図り、その成果を広く国民が享受できる環境を整備するとともに、文化芸術の地域振興、観光・産業振興等への活用を図る。</p> <p>○文化芸術の振興に関する基本的な方針（平成27年5月22日閣議決定） 五つの重点戦略～「文化芸術立国」の実現を目指して～ 重点戦略1：文化芸術活動に対する効果的な支援</p> <p>○文化芸術の振興に関する基本的な方針（平成27年5月22日閣議決定）</p>

五つの重点戦略～「文化芸術立国」の実現を目指して～ 重点戦略3：文化芸術の次世代への確実な継承、地域振興等への活用								
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	判定
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	28年度	
① 劇場・音楽堂等活性化事業(H24までは「優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業」)採択施設の年間平均入場率	75%	74%	74%	77%	78%	79%	80%	A
	年度ごとの目標値	77%	78%	79%	80%	80%		
	目標値の設定根拠	多くの国民に鑑賞される魅力ある公演等の割合を漸増させることを目的としているため、年度ごとに段階的に目標値を上げるよう設定。						
② 「文化芸術による地域活性化・国際発信推進事業」における、英語等の外国語による情報発信の割合(英語等の外国語による情報発信件数/採択件数)	基準値	実績値					目標値	判定
	一年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	32年度	
	—	—	—	—	86%	88%	100%	A
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	
目標値の設定根拠	本事業が、訪日外国人が文化芸術を鑑賞・体験できる取組等を支援することにより、国際発信、インバウンドの増加等を図ることを目的としていること。							
③ 「文化芸術による地域活性化・国際発信推進事業」における、採択事業における参加者数の目標値に対する実績値の割合が80%を超える事業の割合(参加者数の実績値/参加者数の目標値)	基準値	実績値					目標値	判定
	一年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	32年度	
	—	—	—	—	81%	78%	100%	A
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	
目標値の設定根拠	本事業が、地域の文化資源等を活用した計画的な文化芸術活動を支援することにより、地域活性化、インバウンドの増加等を図ることを目的としている。							
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	判定
	25年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	28年度	
① 劇場・音楽堂等活性化事業における採択施設の年間平均自主公演回数	126回	—	126回	141回	155回	153回	160回	A
	年度ごとの目標値	—	100回	130回	150回	160回		
	目標値の設定根拠	各都道府県及び指定都市等において、地域の文化芸術拠点となる劇場・音楽堂等を支援することを目的としているため、年度ごとに段階的に目標値を上げるよう設定。						

活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	判定
	27年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	28年度	
②「文化芸術による地域活性化・国際発信推進事業」の採択事業数	123件	—	—	—	123件	134件	125件	A
	年度ごとの目標値	—	—	—	120件	125件		
	目標値の設定根拠	優れた企画内容の応募の増加に対応して、採択件数を漸増させるため、27年度の実績に基づき次年度の目標を設定。						

施策・指標に関するグラフ・図等

【グラフ：成果指標① 劇場・音楽堂等活性化事業採択施設における平均入場率】



出典：文化庁調べ

達成手段  
(事業)

名称 (開始年度)	平成28年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成29年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
国民文化祭 (昭和61年度)	243 (240)	243	0343
文化芸術創造活用プラットフォーム形成事業 (平成28年度までは文化芸術による地域活性化・国際発信推進事業として実施)	2,790 (2602)	2,960	0356
劇場・音楽堂等活性化事業 (平成25年度)	3,027 (2,890)	2,931	0355
独立行政法人国立美術館運営費交付金に必要な経費 (平成13年度)	7,501 (7,501)	7,537	0351

独立行政法人国立美術館 施設整備に必要な経費 (平成 13 年度)	3,431 (3,430)	2,010	0352
独立行政法人日本芸術文化振 興会 運営費交付金に必要な経費 (平成 15 年度)	10,053 (10,053)	10,000	0353
独立行政法人日本芸術文化振 興会 施設整備に必要な経費 (平成 15 年度)	1,048 (1,043)	181	0354
達成手段 (独立行政法人の事業)			
名 称 (開始年度)	平成 28 年度予算 額 (執行額) 【百万円】	平成 29 年度 当初予算額 【百万円】	事業の概要
独立行政法人国立美術館 運営費交付金に必要な経費 (平成 13 年度)	7,501 の内数 (7,501 の内数)	7,537	国立美術館は、東京国立近代美術館、京都国立近代美術館、国立西洋美術館、国立国際美術館及び国立新美術館を設置し、それぞれの美術館の理念・目的に基づいた調査結果や研究成果を基に、多様な鑑賞機会の提供としての展示事業や教育普及・研究事業、美術（映画を含む。）に関する作品その他の資料の収集・保管・修理等の事業を有機的・体系的に行う。
独立行政法人国立美術館 施設整備に必要な経費 (平成 13 年度)	3,431 の内数 (3,430 の内数)	2,010	美術（映画を含む。）に関する作品その他の資料を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、これに関連する調査及び研究並びに教育及び普及の事業等を行うことにより、芸術その他の文化の向上に寄与するよう、独立行政法人国立美術館の施設・設備の老朽化への対応、美術館利用者の安全確保及び利便性の向上等のための施設整備を行う。
独立行政法人日本芸術文化振 興会 運営費交付金に必要な経費 (平成 15 年度)	10,053 の内数 (10,053 の内数)	10,000	国立劇場、国立文楽劇場、国立能楽堂、新国立劇場、国立劇場おきなわを設置し、それぞれの施設の理念・目的に基づき、文化芸術活動に対する援助、伝統芸能の公開及び現代舞台芸術

			の公演、伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修、伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用等の事業を有機的・体系的に行う。
独立行政法人日本芸術文化振興会 施設整備に必要な経費 (平成 15 年度)	1,048 の内数 (1,043 の内数)	181	我が国古来の伝統的な芸能の公開、伝承者の養成、調査研究等事業の充実により、芸術その他の文化の向上に寄与するよう、独立行政法人日本芸術文化振興会の施設・設備の老朽化への対応、劇場利用者の安全確保及び利便性の向上等のための施設整備を行う。
平成 28 年度事前 分析表からの変更 点		—	
行政事業レビュー との連携状況		—	

施策に関する評価結果			
目標達成度合い の測定結果	目標超過達成／目標達成／ <u>相当程度進展あり</u> ／進展が大きくない／目標に向かっていない		
総括的な分析	必要性	項目	説明・根拠
		広く国民にニーズがあるか。 国民の利益に資する施策か。	「文化芸術振興基本法」(平成十三年十二月七日法律第百四十八号)や「文化芸術の振興に関する基本的な方針(平成 27 年 5 月 22 日閣議決定)」を踏まえ、心豊かな国民生活の実現や活力ある社会を構築して国力の増進を図ることが必要である。
		国が実施しなければ、施策目的を達成できないか。	
	明確に政策目標の達成手段として位置付けられるか。		
	効率性	施策の実施は、その目的に即して必要なものに限定されているか。	各都道府県教育委員会、独立行政法人国立美術館、独立行政法人日本芸術文化振興会等と連携しながら、我が国の文化芸術活動の水準の向上や芸術文化活動に参加できる環境の整備を図っている。
		他省庁や、地方自治体、民間団体との必要な連携が図られているか。	
		他の施策との重複はないか。	
有効性	施策の実施に当たって他の手段・方法が考えられる場合、それと比較してより効果的に実施できているか。	平成 28 年度に設定した各指標はおおむね見込みに見合った実績をあげており、文化芸術活動の振興に対して一定の成果を上げていると考えている。しかしながら、そ	

	<p>施策実績は目標に見合ったものか。</p> <p>活動指標の実績が成果指標の実績に影響を与えているか。</p>	<p>それぞれの成果指標が必ずしも達成目標を実現するための指標として適切でないものも見受けられるため、平成 29 年度事前分析表の作成に当たっては、指標の再検討が必要。</p>
施策に係る問題点・今後の課題	次期目標・今後の施策等への反映の方向性	具体的な内容 (概算要求・機構定員要求・法令改正・税制改正要望等)
<p>・地域における芸術文化活動を推進していくに当たっては、国民の文化芸術活動への参加に対する評価が不可欠であるが、それらの分析が不十分である。</p> <p>・直近 1 年間に、文化芸術活動を鑑賞したことがある国民の割合 59.2% (H28)、鑑賞以外の文化芸術活動をしたことがある国民の割合は、28.1% (H28) にとどまっている。</p>	<p>・左記問題点を踏まえ、平成 29 年度事前分析表においては、「文化芸術の振興に関する基本的な方針」に掲げられている、文化芸術の鑑賞活動や創作活動等を行う国民の割合等を指標として設定し、その達成状況を評価することとする。</p> <p>・国民の芸術文化活動への参加機会を拡充するためには、地域における文化芸術活動の推進体制を構築する必要がある。</p>	<p>&lt;新規要求・拡充事業（同額を含む）&gt;</p> <p>・共生社会実現のための芸術文化振興事業（新規） 平成 30 年度概算要求額：504 百万円（要望）</p> <p>・国際文化芸術発信拠点形成事業（平成 29 年度までは文化芸術創造活用プラットフォーム形成事業として実施）（拡充） 平成 30 年度概算要求額：2,611 百万円（要望） （平成 29 年度予算額：500 百万円）</p> <p>・文化芸術創造拠点形成事業（平成 29 年度までは文化芸術創造活用プラットフォーム形成事業として実施）（拡充） 平成 30 年度概算要求額：2,570 百万円 （平成 29 年度予算額：2,460 百万円）</p> <p>・劇場・音楽堂等機能強化推進事業（拡充） 平成 30 年度概算要求額：2,970 百万円（要望） （平成 29 年度予算額：2,931 百万円）</p> <p>・舞台芸術の創造力向上・発信（拡充） 平成 30 年度概算要求額：5,307 百万円（うち、要望：2,020 百万円） （平成 29 年度予算額：3,988 百万円）</p> <p>・日本映画の創造・交流・発信（拡充）</p>

		<p>充) 平成 30 年度概算要求額：919 百万円 (平成 29 年度予算額：789 百万円)</p> <p>・メディア芸術の創造・発信(拡充) 平成 30 年度概算要求額:1,102 百万円(うち、要望：606 百万円) (平成 29 年度予算額：861 百万円)</p> <p>・芸術祭・芸術選奨(拡充) 平成 30 年度概算要求額：363 百万円 (平成 29 年度予算額：318 百万円)</p> <p>・国民文化祭(拡充) 平成 30 年度概算要求額：243 百万円 (平成 29 年度予算額：243 百万円)</p> <p>・全国高等学校総合文化祭(拡充) 平成 30 年度概算要求額：127 百万円 (平成 29 年度予算額:96 百万円)</p> <p>・新進芸術家等の人材育成(拡充) 平成 30 年度概算要求額:1,810 百万円 (平成 29 年度予算額：1,785 百万円)</p> <p>・文化芸術による子供の育成事業(拡充) 平成 30 年度概算要求額:5,540 百万円 (平成 29 年度予算額：5,223 百万円)</p> <p>・若手映画作家等の育成(拡充) 平成 30 年度概算要求額：214 百万円 (平成 29 年度予算額：157 百万</p>
--	--	---

		<p>円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メディア芸術の人材育成(拡充) 平成 30 年度概算要求額：272 百万円（うち、要望：40 百万円） （平成 29 年度予算額：232 百万円）</li> <li>・国立美術館運営費交付金(拡充) 平成 30 年度概算要求額:7,856 百万円（うち、要望：464 百万円） （平成 29 年度予算額：7,537 百万円）</li> <li>・日本芸術文化振興会運営費交付金（拡充） 平成 30 年度概算要求額：10,428 百万円（うち、要望：296 百万円） （平成 29 年度予算額：10,000 百万円）</li> <li>・国立美術館施設整備費（拡充） 平成 30 年度概算要求額:2,875 百万円（うち、要望：296 百万円） （平成 29 年度予算額：2,010 百万円）</li> <li>・日本芸術文化振興会施設整備費（拡充） 平成 30 年度概算要求額：950 百万円（うち、要望：867 百万円） （平成 29 年度予算額：181 百万円）</li> </ul> <p>&lt;税制改正要望&gt; 障害者に対応した劇場・音楽堂等に係る課税標準の特例措置の創設について、平成 30 年度税制改正要望を実施。</p>
--	--	--

施策の予算額・執行額					
(※政策評価調書に記載する予算額)					
		27 年度	28 年度	29 年度	30 年度要求額
予算の状況 <b>【千円】</b> 上段：単独施策に係	当初予算	41,523,107 ほかに復興庁一括 計上分 0	42,381,014 ほかに復興庁一括 計上分 0	40,594,682 ほかに復興庁一括 計上分 0	47,970,262 ほかに復興庁一括 計上分 0
		<0>	<0>	<0>	<0>
		ほかに復興庁一括	ほかに復興庁一括	ほかに復興庁一括	ほかに復興庁一括

る予算 下段：複数施策に係る予算		計上分<0>	計上分<0>	計上分<0>	計上分<0>
	補正予算	△100,521 ほか復興庁一括 計上分 0	534,591 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	/
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	繰越し等	1,508,032 ほか復興庁一括 計上分 0	△587,961 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	合計	42,930,618 ほか復興庁一括 計上分 0	42,327,644 ほか復興庁一括 計上分 0		
ほか復興庁一括 計上分<0>		ほか復興庁一括 計上分<0>			
執行額 【千円】	42,413,637 ほか復興庁一括 計上分 0	41,486,160 ほか復興庁一括 計上分 0			
	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>			
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報					
—					

有識者会議での 指摘事項	達成目標の達成状況を測るのに適切な指標設定をしていただきたい。
-----------------	---------------------------------

主管課（課長名）	文化庁文化部 芸術文化課（江崎 典宏）
関係課（課長名）	大臣官房 人事課（千原 由幸） 文化庁長官官房 政策課（杉浦 久弘）